

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	防災・減災対策推進事業				事業番号	002-008	
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	防災課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法・災害対策基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市民				対象数	単位
						804163	人
7	事業の目的	本市の防災に関する総合的かつ基本的な計画である堺市地域防災計画をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を行う。また、防災に関する重要事項を審議する防災会議の運営を行う。					
8	事業内容	・堺市防災会議の開催 ・堺市地域防災計画の修正 ・堺市国土強靱化地域計画の改定 ・防災マップ等による普及啓発 ・堺市津波避難計画等修正 ・堺市防災マップ、津波ハザードマップの作成 ・堺市防災マップ及び津波ハザードマップ印刷 ・堺市防災マップ及び津波ハザードマップ配布業務					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	委員、委託業者等					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	各種計画・マニュアルの修正・改定						
	当該目標を設定した理由	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や台風の大規模化等、気象状況が年々変化しており、適宜、各種計画・マニュアルに見直す必要があるため。					
	目標に対する実績	堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画及び避難情報の判断・伝達マニュアル等の改訂並びに修正					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	堺市防災会議の開催	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	0	1	1	
			実績値	0	1		
			達成率	—	100%		
当該指標を選定した理由	堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考とするため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画の修正など、防災に関する重要事項を審議するため。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		防災・減災対策推進事業				事業番号		002-008									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		10,408		10,181		22,147		18,097		84,367					
		国支出金		0		0		0		0		29,506					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		10,408		10,181		22,147		18,097		54,861					
14		人件費（b）		26,365		22,940		22,200		24,120		49,257					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		36,773		33,121		44,347		42,217		133,624					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		堺市国土強靱化地域計画改定		R7	決算	4,146	4,146	堺市防災マップ等印刷		R7	決算	2,093	2,093				
				R8	予算	0	0			R8	予算	17,790	8,895				
		堺市地域防災計画等修正		R7	決算	474	474	堺市防災マップ等作成		R7	決算	0	0				
				R8	予算	27,661	25,639			R8	予算	15,484	7,742				
		需用費（職員宿舍消耗品、各種資料印刷等）		R7	決算	614	614	堺市防災マップ等配布		R7	決算	0	0				
				R8	予算	350	350			R8	予算	21,694	10,847				
		宿日直手当		R7	決算	6,495	6,495	耐震性貯水槽監視・点検		R7	決算	330	330				
				R8	予算	0	0			R8	予算	900	900				
		使用料及び賃借料（職員宿舍借上料等）		R7	決算	1,182	1,182	その他		R7	決算	2,763	2,763				
				R8	予算	40	40			R8	予算	448	448				
		Ⅳ. 事業の効率性															
		単位当たり経費															
		17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度								
①	堺市防災会議の開催		回	0	1												
②	上記①にかかる年間経費		千円	0	173												
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	—	173,000												
算出についての説明等			1回あたりの会議開催経費														
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	堺市防災会議の開催や令和6年能登半島地震の課題等を踏まえ、堺市国土強靱化地域計画の改定及び堺市地域防災計画の修正を行うことで、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することに繋げている。 また、宿日直業務の実施により、災害、危機事象が発生した場合において、情報の収集や伝達及び緊急初動措置を的確に行うことができる体制を確保している。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	堺市防災会議の運営及び各種計画の策定・改定等の内容周知、宿日直業務の実施により、地域防災力の向上に寄与している。																
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
20	必要性	■ 高い □ 低い	各種計画等の定期的な見直しや改正を行っていることにより、年々多様化・激甚化している自然災害への対応を講じることができている。														
	有効性	■ 高い □ 低い															